

決算審査特別委員会

平成20年度 財政概要説明資料

平成21年10月9日

平成20年度 一般会計決算

平成20年度一般会計は、県税や諸収入等は減少しましたが、経済対策のための国補正予算による国庫支出金の大幅な増額等により、歳入は前年度並みとなりました。一方、人件費や公債費などの義務的経費の減少、制度金融見直しや災害復旧費の減少等により、歳出は前年度を下回る規模となった結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回りました。

しかしながら、財政調整型基金の残高が375億円に減少するとともに、地方債現在高が6,189億円に増加するなど、引き続き厳しい財政状況が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額 (A)	(345,514) 348,514	(343,622) 348,030
歳 出 総 額 (B)	336,925	341,557
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	(8,589) 11,589	(2,065) 6,473
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	3,150	1,266
実 質 収 支 (C) - (D)	(5,439) 8,439	(799) 5,207
単 年 度 収 支 実質収支の前年度との差	(232) 3,232	(▲ 4,122) 286

(注) 上段 () 書は、財政調整型基金を取り崩さなかった場合。

2 その他

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成19年度末
財政調整型基金残高	37,470	40,268
地 方 債 現 在 高	(447,982) 618,941	(460,084) 614,314

(注1) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金及び退職手当基金をいう。

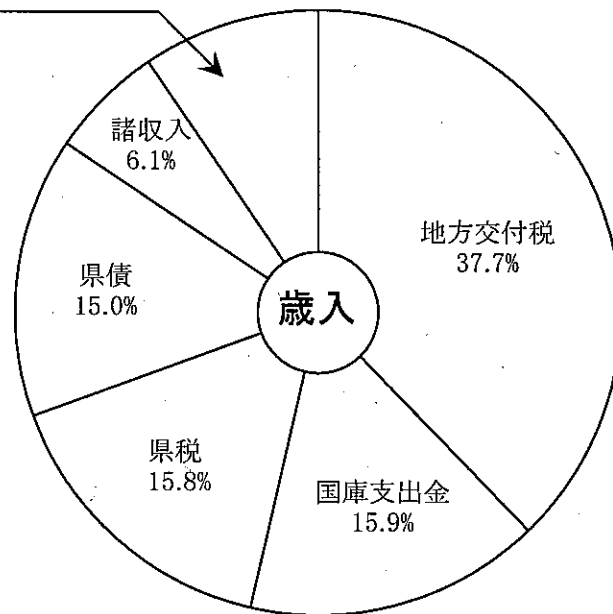
(注2) 地方債現在高の上段 () 書は、臨時財政対策債を除いた額。

歳入

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県						
税	55,040	15.8	55,458	15.9	▲ 418	▲ 0.8
地方消費税清算金	11,131	3.2	11,995	3.4	▲ 864	▲ 7.2
地方譲与税	2,079	0.6	2,263	0.7	▲ 184	▲ 8.1
地方特例交付金	1,034	0.3	467	0.1	567	121.4
地方交付税	131,528	37.7	130,892	37.6	636	0.5
交通安全対策特別交付金	214	0.1	240	0.1	▲ 26	▲ 10.8
分担金及び負担金	1,299	0.4	2,094	0.6	▲ 795	▲ 38.0
使用料及び手数料	4,490	1.3	4,630	1.3	▲ 140	▲ 3.0
国庫支出金	55,303	15.9	44,909	12.9	10,394	23.1
財産収入	1,267	0.4	1,980	0.6	▲ 713	▲ 36.0
寄附金	80	0.0	138	0.0	▲ 58	▲ 42.0
繰入金	4,975	1.4	6,485	1.9	▲ 1,510	▲ 23.3
繰越金	6,472	1.8	6,792	2.0	▲ 320	▲ 4.7
諸収入	21,292	6.1	26,953	7.7	▲ 5,661	▲ 21.0
県債	52,310	15.0	52,734	15.2	▲ 424	▲ 0.8
(うち臨時財政対策債)	21,840	6.3	17,932	5.2	3,908	21.8
合計	348,514	100.0	348,030	100.0	484	0.1

地方消費税清算金	3.2%
繰越金	1.8%
繰入金	1.4%
使用料及び手数料	1.3%
地方譲与税	0.6%
分担金及び負担金	0.4%
財産収入	0.4%
地方特例交付金	0.3%
交通安全対策特別交付金	0.1%
寄附金	0.0%



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	14,841	→	16,034	(+)	1,193
軽油引取税	5,883	→	5,245	(▲)	638
地方消費税	5,771	→	5,137	(▲)	634

(地方特例交付金)

地方税等減収補てん臨時交付金	0	→	334	(+)	334
----------------	---	---	-----	-------	-----

(地方交付税)

普通交付税	128,457	→	128,877	(+)	420
特別交付税	2,435	→	2,651	(+)	216

(国庫支出金)

ふるさと雇用再生特別交付金	0	→	5,390	(+)	5,390
地域活性化・生活対策臨時交付金	0	→	2,309	(+)	2,309
緊急雇用創出事業交付金	0	→	1,570	(+)	1,570
障害者自立支援対策臨時特例交付金	0	→	894	(+)	894
子育て支援対策臨時特例交付金	0	→	432	(+)	432
一般公共事業国庫補助金	16,023	→	16,410	(+)	387
災害復旧事業国庫補助負担金	2,163	→	898	(▲)	1,265

(単位：百万円)

(財産収入)

母来寮売払収入	708	→	0	(▲)	708
---------	-----	---	---	-------	-----

(繰入金)

減債基金繰入金	4,108	→	2,700	(▲)	1,408
---------	-------	---	-------	-------	-------

(繰越金)

純繰越金	4,921	→	5,207	(+)	286
県民文化会館音響・照明設備改修事業	315	→	0	(▲)	315

(諸収入)

地域総合整備資金貸付金元利収入	668	→	1,596	(+)	928
商工制度金融貸付金元利収入	15,075	→	9,912	(▲)	5,163
県営病院事業会計貸付金元利収入	821	→	0	(▲)	821

(県債)

臨時財政対策債	17,932	→	21,840	(+)	3,908
農工商連携促進ファンド貸付金	0	→	2,450	(+)	2,450
一般公共事業債	13,999	→	15,150	(+)	1,151
スタート・アップ応援型ファンド貸付金	5,000	→	0	(▲)	5,000
減収補てん債	1,659	→	294	(▲)	1,365
臨時地方道整備事業債	4,053	→	2,777	(▲)	1,276

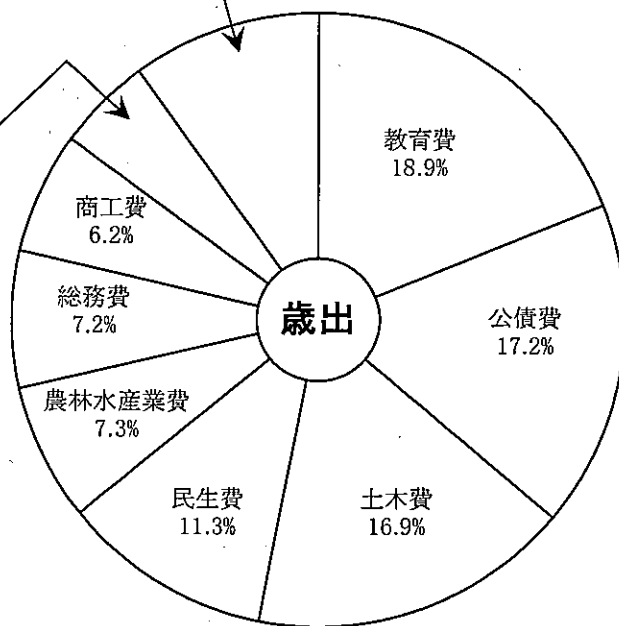
歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	888	0.3	904	0.3	▲ 16	▲ 1.8
総務費	24,308	7.2	24,440	7.1	▲ 132	▲ 0.5
民生費	37,991	11.3	35,472	10.4	2,519	7.1
衛生費	9,210	2.7	9,607	2.8	▲ 397	▲ 4.1
労働費	7,799	2.3	844	0.2	6,955	824.1
農林水産業費	24,564	7.3	26,357	7.7	▲ 1,793	▲ 6.8
商工費	20,911	6.2	27,541	8.1	▲ 6,630	▲ 24.1
土木費	56,795	16.9	55,367	16.2	1,428	2.6
警察費	17,562	5.2	17,002	5.0	560	3.3
教育費	63,557	18.9	64,736	19.0	▲ 1,179	▲ 1.8
災害復旧費	3,098	0.9	5,895	1.7	▲ 2,797	▲ 47.4
公債費	58,000	17.2	59,547	17.4	▲ 1,547	▲ 2.6
諸支出金	12,242	3.6	13,845	4.1	▲ 1,603	▲ 11.6
合計	336,925	100.0	341,557	100.0	▲ 4,632	▲ 1.4

諸支出金	3.6%
衛生費	2.7%
労働費	2.3%
災害復旧費	0.9%
議会費	0.3%

警察費	5.2%
-----	------



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(総務費)	
地域活性化・生活対策臨時基金造成	0 → 2,000 (+ 2,000)
退職手当(知事部局等)	3,172 → 2,392 (▲ 780)
参議院・知事・県議会選挙費	693 → 0 (▲ 693)
県民文化会館音響・照明設備改修事業	533 → 0 (▲ 533)

(商工費)	
農商工連携促進ファンド貸付金	0 → 2,500 (+ 2,500)
企業立地事業補助金	826 → 1,927 (+ 1,101)
商工制度金融貸付金	15,075 → 9,912 (▲ 5,163)
スタート・アップ応援型ファンド貸付金	5,000 → 0 (▲ 5,000)

(民生費)	
後期高齢者医療給付事業費負担金	0 → 4,472 (+ 4,472)
後期高齢者医療基盤安定事業負担金	0 → 930 (+ 930)
障害者自立支援対策臨時特例基金造成	0 → 901 (+ 901)
安心こども基金造成	0 → 432 (+ 432)
老人医療等給付事業費負担金	5,093 → 509 (▲ 4,584)

(土木費)	
一般公共事業	18,584 → 22,259 (+ 3,675)
公営住宅整備事業	730 → 1,369 (+ 639)
地方道路交付金事業	10,755 → 9,017 (▲ 1,738)
直轄道路事業費負担金	7,013 → 6,523 (▲ 490)
地方特定道路整備事業	1,329 → 879 (▲ 450)

(衛生費)	
妊婦健康診査支援基金造成	0 → 353 (+ 353)
地域医療対策費(医療施設等設備整備費)	496 → 0 (▲ 496)

(警察費)	
自動車運転免許試験場移転整備事業	214 → 835 (+ 621)

(労働費)	
ふるさと雇用再生特別基金造成	0 → 5,390 (+ 5,390)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	0 → 1,570 (+ 1,570)

(教育費)	
退職手当(教育委員会)	4,339 → 3,272 (▲ 1,067)

(農林水産業費)	
一般公共事業	9,788 → 9,125 (▲ 663)
国直轄事業負担金	2,866 → 2,285 (▲ 581)
農協系統組織経営健全化特別支援事業	268 → 0 (▲ 268)

(災害復旧費)	
建設災害復旧費	2,577 → 906 (▲ 1,671)
災害関連緊急砂防事業	1,959 → 1,051 (▲ 908)

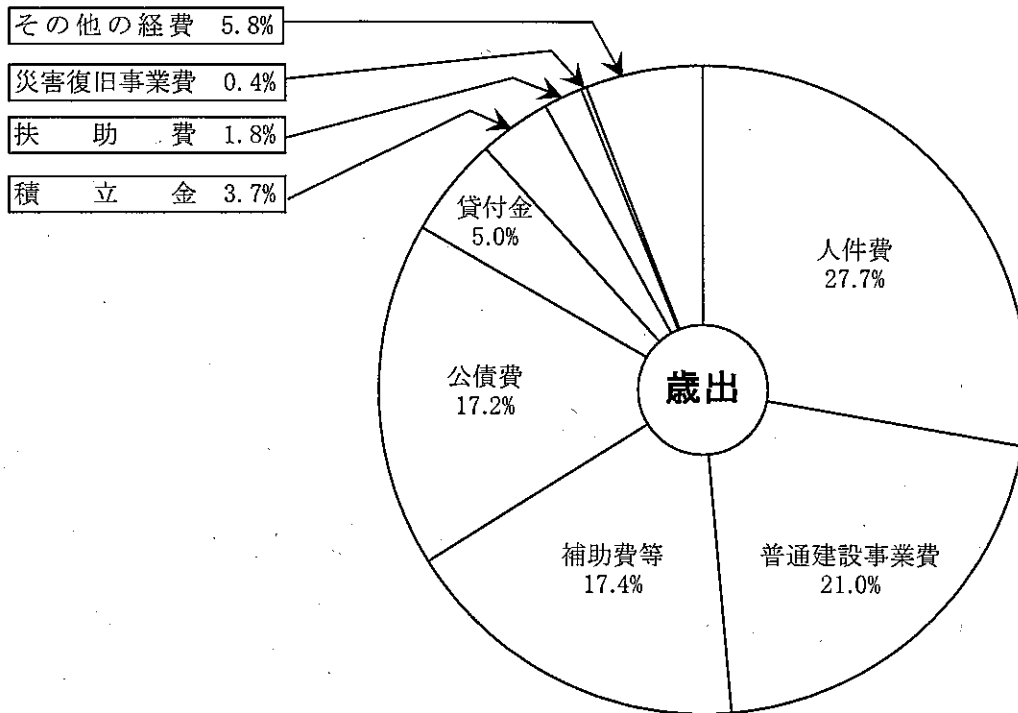
(公債費)	
元金	48,883 → 47,883 (▲ 1,000)
利子	10,636 → 10,307 (▲ 329)

(諸支出金)	
地方消費税済算金	5,780 → 4,976 (▲ 804)
地方消費税交付金	6,011 → 5,577 (▲ 434)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	93,444	27.7	95,832	28.1	▲2,388	▲2.5
扶助費	5,960	1.8	5,656	1.7	304	5.4
補助費等	58,538	17.4	60,533	17.7	▲1,995	▲3.3
普通建設事業費	70,740	21.0	70,097	20.5	643	0.9
補助事業(直轄含む)	48,520	14.4	45,837	13.4	2,683	5.9
単独事業	22,044	6.5	24,103	7.1	▲2,059	▲8.5
受託事業	176	0.1	157	0.0	19	12.1
災害復旧事業費	1,366	0.4	3,340	1.0	▲1,974	▲59.1
公債費	57,990	17.2	59,519	17.4	▲1,529	▲2.6
積立金	12,361	3.7	1,513	0.4	10,848	717.0
貸付金	16,959	5.0	24,936	7.3	▲7,977	▲32.0
その他の経費	19,567	5.8	20,131	5.9	▲564	▲2.8
合計	336,925	100.0	341,557	100.0	▲4,632	▲1.4



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)		
退職手当	9,112	→ 7,244 (▲ 1,868)
職員給与費(退職手当を除く。)	83,226	→ 82,376 (▲ 850)
(補助費等)		
後期高齢者医療給付事業費負担金	0	→ 4,472 (+ 4,472)
後期高齢者医療基盤安定事業負担金	0	→ 930 (+ 930)
老人医療等給付事業費負担金	5,093	→ 509 (▲ 4,584)
地方消費税清算金及び交付金	11,791	→ 10,553 (▲ 1,238)
参議院・知事・県議会選挙費	693	→ 0 (▲ 693)
国民健康保険基盤安定事業負担金	1,841	→ 1,339 (▲ 502)
(普通建設事業費)		
一般公共事業	30,935	→ 33,117 (+ 2,182)
企業立地事業補助金	826	→ 1,927 (+ 1,101)
公営住宅整備事業	730	→ 1,369 (+ 639)
自動車運転免許試験場移転整備事業	214	→ 835 (+ 621)
地方道路交付金事業	10,755	→ 9,017 (▲ 1,738)
東伯かんがい排水事業負担金	2,108	→ 1,317 (▲ 791)
県民文化会館音響・照明設備改修事業	533	→ 0 (▲ 533)
直轄道路事業費負担金	7,013	→ 6,523 (▲ 490)
地方特定道路整備事業	1,329	→ 879 (▲ 450)

(災害復旧事業費)		
建設災害復旧費	2,577	→ 906 (▲ 1,671)
(公債費)		
元金	48,883	→ 47,683 (▲ 1,200)
利息	10,636	→ 10,307 (▲ 329)
(積立金)		
ふるさと雇用再生特別基金造成	0	→ 5,390 (+ 5,390)
地域活性化・生活対策臨時基金造成	0	→ 2,000 (+ 2,000)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	0	→ 1,570 (+ 1,570)
障害者自立支援対策臨時特例基金造成	0	→ 901 (+ 901)
安心こども基金造成	0	→ 432 (+ 432)
(貸付金)		
農商工連携促進ファンド貸付金	0	→ 2,500 (+ 2,500)
商工制度金融貸付金	15,075	→ 9,912 (▲ 5,163)
スタート・アップ応援型ファンド貸付金	5,000	→ 0 (▲ 5,000)
農協系統組織経営健全化特別支援事業	268	→ 0 (▲ 268)

平成20年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	3,743	3,468	275
鳥 取 県 収 入 証 紙	2,705	2,639	66
鳥 取 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	1,361	1,168	193
鳥取県農業改良資金助成事業	173	70	103
鳥 取 県 県 営 林 事 業	228	188	40
鳥取県県営境港水産施設事業	295	292	3
鳥取県県立学校農業実習	73	45	28
鳥 取 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	276	28	248
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	278	3	275
鳥取県天神川流域下水道事業	1,263	1,155	108
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業	172	168	4
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業	213	89	124
鳥 取 県 育 英 奨 学 事 業	735	734	1
鳥 取 県 公 債 管 理	59,980	59,980	0
鳥 取 県 給 与 集 中 管 理	26,663	26,663	0
合 計	98,158	96,690	1,468

県債残高・基金残高の推移（一般会計）

